

序

国際日本文化研究センターは1987年、日本文化を学際的に総合研究するための国際的な研究機関が必要であるとの認識のもとに設立された。

しかし当初は、自国文化を研究するために国立の研究所を設立することは、自画自賛のための翼賛研究をすすめることになりはしないかとして否定的にとらえる考えもあった。そこで自国文化研究のための研究機関が世界中にどれくらい存在するかを調査してみたところ、おもに社会主義を標榜するいくつかの独裁的な国家だけが、自分たちの文化を研究すると称してプロパガンダ、宣伝機関を有しているに過ぎないことがわかった。

「フランス美術」「イギリス文学」「ドイツ音楽」など一国の文化の特定面の研究はあっても、一国の文化全体を研究対象とするような「文化研究」の総合研究機関はあるのか、との問いに答える調査結果が出た。……自分たちの文化を学問的に総合研究しようとする国立の研究機関は世界にはない。とくにそうした研究を自国以外の研究者と共に推進させるような研究所は見あたらない。

この認識がむしろ日文研の必要をわれわれに強く意識させた。そして自国研究の問題点を実践的に回避する方法として、外国における日本研究の重視(支援、交流)を強く掲げることにした。

それから20年、日本文化研究は各国においてどのような道を歩んできたか。記念行事として「外国における日本研究」の現在までの道のりを諸外国の研究者から報告してもらおうとシンポジウムを企画した。またこのシンポジウムのもう一つの目的は、「日本における日本研究」すなわち自文化研究の問題点を探ると共にその意義を確認することであった。

政治や経済のみならず教育、科学、芸術など広く文化全般にわたっても、深刻な影響を与えつつあるグローバリゼーションのもとにあつて、日本文化研究はいったいどのように自らを位置付け、これからどのような方向性を見出しうるかを我々は共通テーマとして提案した。個別の要素がもつ独自性・特殊性を一つの大きな全体に飲み込んでしまうグローバリゼーションはいったい日本研究を支える力になるのか、それとも文化の個別性の輝きを曇らせ、研究の大きな障害となるのか。また、グローバリゼーションの文化・教育面における一つのあらわれである近年の大学制度改革が、各国において日本研究にいかなる結果をもたらしているか。以上のような観点をふまえ、日本文化研究の新たな展開を見出すための熱のこもった議論が繰り広げられた。本報告書はその研究集会での報告をとりまとめたものである。今後の日本文化研究の広がりやに寄与しうるものと思う。